

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第60期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川元 行雄
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,402,700	10,492,596	10,838,790	10,855,064	10,863,241
経常利益 (千円)	513,463	546,583	626,522	577,279	518,363
当期純利益 (千円)	276,149	326,754	276,665	288,459	295,393
包括利益 (千円)	-	-	268,186	306,314	322,400
純資産額 (千円)	10,762,082	10,824,921	11,006,894	11,239,149	11,447,123
総資産額 (千円)	15,124,115	14,918,687	15,533,049	15,661,891	15,805,548
1株当たり純資産額 (円)	1,637.38	1,702.80	1,731.45	1,767.98	1,800.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.00	51.10	43.52	45.37	46.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	72.6	70.8	71.7	72.4
自己資本利益率 (%)	2.5	3.0	2.5	2.5	2.6
株価収益率 (倍)	24.7	17.8	22.0	23.3	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,288	465,716	692,913	34,982	777,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,286	107,226	281,784	1,486	502,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,903	415,079	193,042	17,957	61,112
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,668,704	3,612,114	3,830,201	3,814,662	4,029,185
従業員数 (人)	247	247	260	261	257
(ほか、平均臨時雇用者数)	(80)	(89)	(92)	(92)	(99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,194,075	9,261,163	9,602,797	9,577,782	9,573,679
経常利益 (千円)	374,005	361,209	458,021	480,425	461,243
当期純利益 (千円)	261,489	213,436	180,385	240,374	262,181
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,327,394	10,276,915	10,362,607	10,546,777	10,721,539
総資産額 (千円)	13,919,612	13,709,433	14,347,514	14,268,717	14,387,064
1株当たり純資産額 (円)	1,571.25	1,616.60	1,630.10	1,659.07	1,686.56
1株当たり配当額 (円)	15.95	13.45	11.35	15.15	16.50
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(4.00)	(4.10)	(4.40)	(7.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.77	33.38	28.37	37.81	41.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.0	72.2	73.9	74.5
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	1.7	2.2	2.4
株価収益率 (倍)	26.1	27.2	33.8	28.0	28.3
配当性向 (%)	40.0	40.2	39.9	40.0	40.0
従業員数 (人)	214	213	221	221	219
(ほか、平均臨時雇用者数)	(73)	(81)	(85)	(79)	(87)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及ぶまでになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立。
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置。
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）。
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置。
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教員分野へ進出。
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格。
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置。
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置。
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）。
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併。
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収。
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）。
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転。
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立。
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出。
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出。
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立。
平成3年6月	(株)青樹社を買収。
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置。
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）。
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置。
平成16年3月	(株)青樹社を清算。
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。

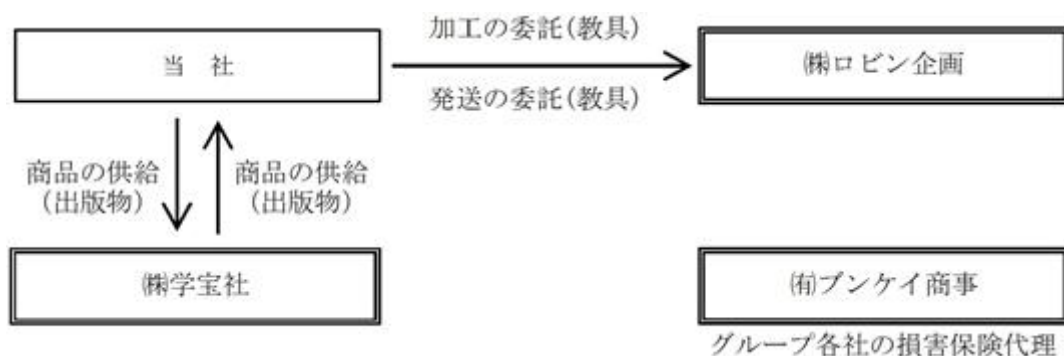
（株）学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。

また、当社と（株）学宝社との間に一部商品の売買があります。

（教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教用品を製造販売しております。製造及び発送の一部を（株）ロビン企画に委託しております。

（その他）（有）ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市 中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県 羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。
(有)ブンケイ商事	岐阜県 羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 (株)学宝社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,283,201千円
	(2) 経常利益	39,777千円
	(3) 当期純利益	22,760千円
	(4) 純資産額	351,854千円
	(5) 総資産額	1,041,985千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	189 (89)
教具	41 (7)
報告セグメント計	230 (96)
その他	1 (-)
全社(共通)	26 (3)
合計	257 (99)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219 (87)	39.4	15.0	5,162,766

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	155 (82)
教具	38 (2)
報告セグメント計	193 (84)
全社(共通)	26 (3)
合計	219 (87)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢に対する懸念が残るなか、経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しへの動きが見受けられます。しかしながら、海外景気につきましては、回復の兆しが見受けられるものの先行きは依然として不透明であり、日本経済を減速させる要因の一つとなっております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから2年が経過し、教育現場では言語活動や理数教育など教育内容の充実や指導方法の工夫が求められるとともに、「学習指導要領」の一層の定着が図られております。

また、一昨年に実施された「国際数学・理科教育動向調査」の調査結果が昨年12月に公表され、日本は各科目で平均点が上昇または横ばいで順位は5位以内に入り、特に小学校4年生においては算数、理科ともに過去最高得点を記録いたしました。この結果については、「脱ゆとり」教育を目指した成果であると推察されております。

一方、中学校では当年度より新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、授業時数の増加や、教育内容に関する改善事項が提示され、学習内容の充実が図られております。

また、学校におけるICT(情報通信技術)環境も年々整備が進められ、教員に支給されているコンピュータを使った効率的な事務処理を目指した「校務支援システム」を導入する自治体が増加しております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題と位置付け、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。中学校図書教材においても、新しい「学習指導要領」のねらいに沿った教材の改訂に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,863,241千円(前年同期比0.07%増)、営業利益521,697千円(前年同期比8.2%減)、経常利益518,363千円(前年同期比10.2%減)、当期純利益295,393千円(前年同期比2.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が全面実施されて1年が経過した教育現場での実態把握を行い、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられました。

テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」、「冬休み教材」、「学年末のしあげ教材」などの季刊物図書教材では、基礎学力の定着と活用力を育む企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施により改訂を行った結果、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。また、学年末の学力定着を確認するしあげ教材では、教育現場のニーズに合致し、実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,460,882千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1,172,744千円(前年同期比6.8%減)となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい企画とデザインが教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

「裁縫セット」では、教育現場から教材としての信頼性を高く評価され、高い市場占有率を維持しております。

「画材セット」や「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷きなどの用具において教材の質を高めた新企画を採用したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の全面実施に伴い選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がりましたが、全体としては実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,399,733千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は182,046千円（前年同期比9.2%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,625千円（前年同期比21.4%減）、営業利益は307千円（前年同期比19.3%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,178,142	101.2
教具(千円)	2,084,839	93.5
合計(千円)	10,262,981	99.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,460,882	99.4
教具(千円)	3,399,733	101.4
報告セグメント計(千円)	10,860,616	100.0
その他(千円)	2,625	78.5
合計(千円)	10,863,241	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、経済対策や金融政策の効果を背景に、次第に景気回復へと向かうことが期待されております。しかしながら、原油価格の上昇やエネルギーの供給不安などの問題があるうえ、雇用情勢や所得環境などの先行きも不透明であり、今後の動向が注目されております。

教育界では、文部科学省が平成24年4月に、国語、算数・数学に新たに理科を加えた「全国学力・学習状況調査」を実施いたしました。調査の結果、国語、算数・数学では、依然として応用力を問う記述式の問題に課題が残るとされました。新たに調査が実施された理科では、観察や実験の結果をもとに解釈・考察し、説明することなどに課題が見られました。平成25年4月の調査では、小学校6年生と中学校3年生の全児童・生徒を対象として、国語、算数・数学の調査が実施されました。今回は、学力調査に加え、「経年変化分析調査」と「保護者に対する調査」などきめ細かい調査が実施され、家庭状況と児童・生徒の学力の関係が分析される予定です。

一方、教育現場では、総務省がICTの効果的な利活用を目的としたフューチャースクール推進事業を推進しています。文部科学省の「学びのイノベーション事業」と合わせ、ハード、ソフト、ヒューマンの各側面から教育の情報化が推進されております。

また、昨年12月の衆議院議員選挙では、政権交代により第二次安倍内閣が発足いたしました。政権公約の重要課題の一つに「教育再生」への取り組みが挙げられ、教育再生実行会議からは、「6・3・3・4の学制見直しを含めた基本政策」、「いじめや体罰問題対策」、「教科書検定基準・採択改革」など、教育制度改革の提言がなされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした学力の定着と活用力を育む教材、道徳副読本、デジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費112,322千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は15,805,548千円となり、前連結会計年度末と比較して143,656千円増加しました。流動資産の残高は10,108,242千円で、前連結会計年度末と比較して204,145千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少117,611千円、有価証券の増加330,362千円、商品及び製品の増加91,357千円、仕掛品の減少475,666千円であります。

固定資産の残高は5,697,305千円で、前連結会計年度末と比較して347,801千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少51,864千円、土地の売却等による減少80,341千円、投資有価証券の増加533,109千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少30,000千円であります。

流動負債の残高は3,400,832千円で、前連結会計年度末と比較して53,912千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少119,356千円、短期借入金の増加54,875千円であります。

固定負債の残高は957,592千円で、前連結会計年度末と比較して10,404千円減少しました。固定負債の主な増減は、退職給付引当金の増加11,645千円、役員退職慰労引当金の増加8,903千円、資産除去債務の減少22,843千円であります。

純資産は11,447,123千円で、前連結会計年度末と比較して207,973千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加180,966千円であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は10,863,241千円で、8,177千円増加（前年同期比0.07%増）となりました。

売上高が増加した主な要因は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績をご覧ください。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は4,288,353千円で、60,088千円減少（前年同期比1.3%減）となりました。売上総利益が減少した主な要因は、編集費等の負担増により売上原価が増加したこと等であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,766,656千円で、12,934千円減少（前年同期比0.3%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、研究開発費（その他の経費）の増加80,272千円があったものの、新聞広告や見本品費の減少による広告宣伝費の減少29,658千円、給料及び手当の減少4,137千円、キャラクター使用料の契約方式変更に伴う負担金（その他の経費）の減少58,308千円等によります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は521,697千円で、47,154千円減少（前年同期比8.2%減）となりました。売上高の増加8,177千円がありましたが、売上原価の増加68,265千円により、営業利益は減少いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は518,363千円で、58,915千円減少（前年同期比10.2%減）となりました。営業外損益の主な増減内容は、保険配当金の減少2,390千円、雑収入の減少7,996千円であります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な増減内容は、貸倒引当金戻入額の減少4,134千円、固定資産除却損の減少7,250千円、投資有価証券評価損の減少22,080千円、減損損失の減少5,212千円であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は24,261千円減少しましたが、法人税等合計が31,194千円減少したため、当連結会計年度における当期純利益は295,393千円で、6,933千円増加（前年同期比2.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して214,522千円増加して4,029,185千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は777,975千円で、前連結会計年度と比較して812,957千円増加(前年同期の資金収支は34,982千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、売上債権の減少額が207,133千円減少、たな卸資産の減少額が923,145千円増加、仕入債務の減少額が119,788千円増加、法人税等の支払額が198,502千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は502,340千円で、前連結会計年度と比較して503,826千円減少(前年同期の資金収支は1,486千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、有価証券の取得による支出が300,000千円増加、有価証券の償還による収入が330,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が499,000千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は61,112千円で、前連結会計年度と比較して79,070千円減少(前年同期の資金収支は17,957千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が39,000千円減少、配当金の支払額が40,070千円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は68百万円であります。その主なものは、出版事業においては製本用機械、ソフトウェアの購入28百万円、教具事業においては製品用金型の購入8百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトウェアやO A 機器等の購入に31百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	265,373	812	1,896,344 (22,134)		140,127	2,302,657	139 (10)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	161,728	18,789	253,931 (6,543)		2,391	436,841	35 (71)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	98,104	-	354,499 (310)		10,027	462,631	35 (5)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	10,061	0	57,301 (317)		253	67,616	10 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	92,600	0	141,663 (617)	4,245	25,676	264,185	34 (7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの28,093千円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、一株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	8	3	101	1	-	608	721	-
所有株式数 (単元)	-	10,220	13	22,469	116	-	33,167	65,985	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	15.49	0.02	34.05	0.18	-	50.26	100.00	-

(注)自己株式242,964株は「個人その他」に2,429単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
水谷 清吉	岐阜県岐阜市	584	8.84
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	436	6.61
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	317	4.81
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	290	4.40
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	195	2.96
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	191	2.90
一般財団法人総合初等教育研 究所	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	163	2.47
計	-	3,492	52.90

- (注) 1 財団法人総合初等教育研究所は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成24年4月1日付で一般財団法人総合初等教育研究所に名称変更しております。
2 当社は自己株式を242千株(3.68%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,355,600	63,556	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	63,556	-

- (注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	242,900	-	242,900	3.68
計	-	242,900	-	242,900	3.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	242,964	-	242,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり16円50銭となり、1株当たり7円25銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり9円25銭となりました。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	46	7.25
平成25年6月27日 定時株主総会決議	58	9.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
最高(円)	1,055	1,362	1,115	1,080	1,539
最低(円)	779	900	860	940	970

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	1,208	1,180	1,230	1,185	1,170	1,190
最低(円)	1,003	1,040	1,100	1,091	1,130	1,142

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部部长 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	195
代表取締役 社長		川元 行雄	昭和24年10月15日生	昭和51年10月 当社入社 昭和62年6月 大阪営業所所長 平成9年8月 編集・出版部門担当代行 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成19年5月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14
専務取締役	東京支店長・ 東京本社本部 長	水谷 匡宏	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成元年12月 当社入社 平成8年8月 東京本社営業グループ リーダー 平成12年7月 経営統括本部チーフマネ ージャー 平成13年6月 取締役就任 平成17年6月 東京支店長・東京本社本部 長就任(現任) 平成19年5月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	100
取締役	編集本部長	安田 俊治	昭和29年3月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年7月 編集企画室リーダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年9月 編集本部長就任(現任)	(注)3	4
取締役	製作本部長、 ICT事業本 部長	水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループ リーダー 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 製作本部長、ICT事業本 部長就任(現任)	(注)3	31
取締役	物流本部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教具グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 物流本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 平成24年6月 取締役就任(現任) 平成24年6月 営業本部長就任(現任)	(注)3	7
取締役	管理本部長	渡邊 明彦	昭和32年7月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年10月 経理部部长就任 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 管理本部長就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		日比 治男	昭和16年11月28日生	平成18年4月 平成22年6月	大垣市教育委員会教育長 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 茂春	昭和15年3月3日生	平成15年5月 平成22年6月	社団法人岐阜県自家用自動 車協会専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							363

(注) 1 代表取締役社長川元行雄は代表取締役会長水谷邦照の義弟であり、専務取締役水谷匡宏は同会長の実弟であります。

2 監査役全員は、社外監査役であります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性・透明性の向上を図ることを目的とし、より一層、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。このような視点に立ち、株主の権利保護や平等性は勿論のこと、タイムリーディスクロージャーを重視し、従来に増した幅広い情報開示や継続的なIR活動に努めております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であります。

取締役会は、当社の経営監督機関であり、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用を図っております。取締役会は、代表権を持つ会長と社長の他、専務取締役、取締役5名の計8名で構成されております。取締役会（定例）については、株主総会終結の直後の開催、決算取締役会の開催（年2回）及び毎月1回で年15回開催しております。取締役会規程添付の「取締役会決議事項」に定める付議すべき事項について決議し、決議の方法は取締役会の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決定しております。なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

経営会議は、社長以下の取締役で構成され、毎月2回開催し、取締役会の付議事項に関する基本方針の事前審議及び経営活動に関する重要事項を協議決定しております。

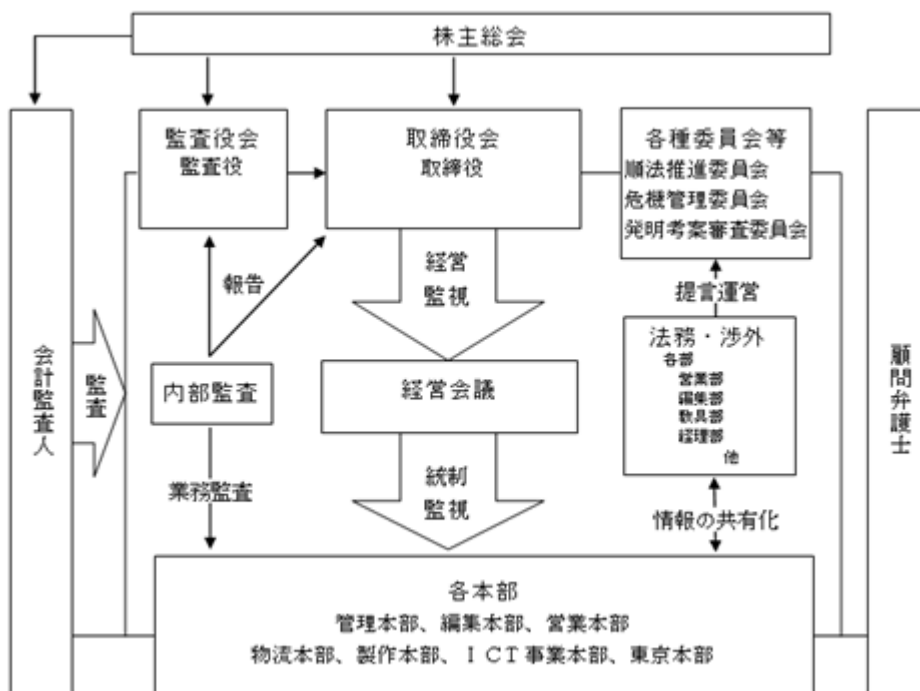
監査役会は、常勤監査役を含む4名全員が、独立役員である社外役員で構成され、おおむね毎月1回開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、子会社を含めた営業概況や財産の状況、コンプライアンス体制等の会社の重要情報に関する報告を受けており、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役会の決議とは、監査役の合意を必要とする事項を決定することをいい、決議の方法は、会計監査人の解任決議を除く全ての事項について、監査役全員の過半数をもって決定しております。

内部監査に関しましては、内部監査担当が、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

法令順守に関しましては、取締役、監査役、顧問弁護士、法務・渉外担当等で構成する「順法推進委員会」を設置し、定期的な開催により、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。なお、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理に関しましては、取締役、法務・渉外担当等で構成する「危機管理委員会」を設置し、定期的な開催により、経営危機が発生した場合の会社の対応を協議するほか、リスク回避の方策について協議を重ねております。

会計監査に関しましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、外部監査を受けております。



企業統治の体制を採用する理由

取締役会付議議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 取締役は定期的に子会社との会議を開催し、情報の交換や管理・監督を行う。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとする。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(イ) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとする。

- ・ 月次決算の状況
- ・ 経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項
- ・ 取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況
- ・ 特に重要な事業計画の遂行状況
- ・ 財務に関する重要事項
- ・ 使用人及び給与に関する重要事項
- ・ 法務及び広報に関する重要事項
- ・ 環境保全等に関する重要事項
- ・ 子会社の収支状況
- ・ 各担当取締役が重要と認める事項

リ．その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ヌ．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口として毅然とした態度で組織的に対応する。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的に行い、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

なお、監査役は、それぞれが有する専門的見地・経験・見識を基に、一般株主と利益相反の生ずる恐れがない客観的な立場から取締役の職務執行を監視しており、経営に対する監視の機能面での体制は十分に整っていると考え、社外取締役は選任しておりません。また、当面のところ社外取締役を選任する予定はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	200,039	153,000	26,000	21,039	10
監査役(社外役員)	12,570	12,570	-	-	4

(注) 1 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は、年額240,000千円以内であります。

2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。

3 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。

5 社外取締役はおりません。

6 監査役は、すべて社外監査役であります。

7 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準に基づき算定し、代表取締役会長が役員、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
28銘柄 292,809千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	69,117	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	44,280	発行会社の経営安定のため
(株)大垣共立銀行	137,047	40,840	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)十六銀行	110,288	31,432	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	16,234	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	9,204	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	7,163	取引関係維持のため
ダイナバック(株)	25,357	6,085	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	5,153	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	4,164	取引関係維持のため
王子製紙(株)	9,000	3,600	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	3,081	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	1,300	2,239	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	2,060	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,018	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)ベネッセホールディングス	100	412	情報収集のため
(株)T&Dホールディングス	200	191	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
高木証券(株)	1,100	130	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	114	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	64,809	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	137,047	46,870	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T Y K	216,000	46,656	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	42,571	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	22,506	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	52,000	9,568	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,596	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
ダイナパック(株)	25,357	6,389	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	13,000	5,837	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	5,668	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	6,669	4,554	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	4,173	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	3,182	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	3,123	取引関係維持のため
(株)日本製紙グループ本社	1,300	1,905	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	404	業界の動きを知るため
高木証券(株)	1,100	353	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	200	227	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	1	126	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	53,258	55,798	1,110	-	25,088	-

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安田 豊 (新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦 (新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 3名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,163,298
受取手形及び売掛金	⁴ 1,328,418	⁴ 1,318,429
有価証券	1,116,637	1,446,999
商品及び製品	¹ 3,197,680	¹ 3,289,038
仕掛品	911,216	435,549
原材料	325,449	324,865
繰延税金資産	119,438	115,670
その他	34,711	15,633
貸倒引当金	2,074	1,242
流動資産合計	10,312,388	10,108,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2,3} 735,800	^{2,3} 683,936
土地	³ 3,399,711	³ 3,319,369
その他(純額)	² 100,474	² 90,487
有形固定資産合計	4,235,986	4,093,793
無形固定資産		
ソフトウェア	118,507	110,296
その他	10,890	8,876
無形固定資産合計	129,398	119,172
投資その他の資産		
投資有価証券	387,635	920,744
繰延税金資産	42,580	43,509
その他	576,105	540,150
貸倒引当金	22,202	20,065
投資その他の資産合計	984,118	1,484,338
固定資産合計	5,349,503	5,697,305
資産合計	15,661,891	15,805,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	2,335,301
短期借入金	³ 225,509	³ 280,384
未払法人税等	96,915	113,583
役員賞与引当金	26,282	26,000
返品調整引当金	17,000	16,000
その他	634,379	629,562
流動負債合計	3,454,745	3,400,832
固定負債		
長期借入金	³ 24,774	³ 17,975
繰延税金負債	116,058	112,691
退職給付引当金	453,523	465,168
役員退職慰労引当金	323,392	332,296
資産除去債務	34,412	11,568
その他	15,837	17,892
固定負債合計	967,997	957,592
負債合計	4,422,742	4,358,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	7,896,223
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	11,238,460	11,419,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	27,696
その他の包括利益累計額合計	688	27,696
純資産合計	11,239,149	11,447,123
負債純資産合計	15,661,891	15,805,548

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,855,064	10,863,241
売上原価	1 6,506,622	1 6,574,888
売上総利益	4,348,441	4,288,353
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	758,693	756,953
広告宣伝費	610,467	580,809
役員報酬	203,937	206,926
給料及び手当	974,891	970,753
役員賞与引当金繰入額	26,282	25,144
退職給付費用	60,338	58,621
役員退職慰労引当金繰入額	28,005	28,924
福利厚生費	185,502	183,379
賃借料	112,021	111,480
租税公課	48,395	45,988
減価償却費	105,192	102,750
その他の経費	2 665,861	2 694,925
販売費及び一般管理費合計	3,779,590	3,766,656
営業利益	568,851	521,697
営業外収益		
受取利息	3,168	3,882
受取配当金	6,904	6,767
受取賃貸料	25,519	25,628
保険配当金	3,721	1,330
雑収入	20,972	12,976
営業外収益合計	60,286	50,586
営業外費用		
支払利息	521	957
売上割引	51,258	52,718
雑損失	79	243
営業外費用合計	51,858	53,919
経常利益	577,279	518,363
特別利益		
固定資産売却益	-	3 485
貸倒引当金戻入額	4,134	-
特別利益合計	4,134	485
特別損失		
固定資産売却損	4 197	-
固定資産除却損	5 7,738	5 487
投資有価証券評価損	25,388	3,308
減損損失	6 5,626	6 413
その他	3,564	-
特別損失合計	42,513	4,209
税金等調整前当期純利益	538,900	514,639
法人税、住民税及び事業税	243,424	228,875
法人税等調整額	7,016	9,629
法人税等合計	250,440	219,246
少数株主損益調整前当期純利益	288,459	295,393
当期純利益	288,459	295,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,459	295,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,854	27,007
その他の包括利益合計	17,854	27,007
包括利益	306,314	322,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,314	322,400
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
当期首残高	7,500,856	7,715,256
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
当期純利益	288,459	295,393
当期変動額合計	214,400	180,966
当期末残高	7,715,256	7,896,223
自己株式		
当期首残高	227,340	227,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,340	227,340
株主資本合計		
当期首残高	11,024,060	11,238,460
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
当期純利益	288,459	295,393
当期変動額合計	214,400	180,966
当期末残高	11,238,460	11,419,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
純資産合計		
当期首残高	11,006,894	11,239,149
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
当期純利益	288,459	295,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	232,254	207,973

当期末残高

11,239,149

11,447,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,900	514,639
減価償却費	155,676	138,381
減損損失	5,626	413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,484	2,968
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,639	282
返品調整引当金の増減額（ は減少）	4,000	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,583	11,645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,753	8,903
受取利息及び受取配当金	10,072	10,650
支払利息	521	957
投資有価証券評価損益（ は益）	25,388	3,308
売上債権の増減額（ は増加）	232,498	25,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	538,252	384,892
仕入債務の増減額（ は減少）	3,351	116,436
その他	31,817	4,018
小計	364,802	961,188
利息及び配当金の受取額	11,644	11,896
利息の支払額	518	939
法人税等の還付額	-	18,238
法人税等の支払額	410,910	212,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,982	777,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	330,000
有形固定資産の取得による支出	73,577	35,851
有形固定資産の売却による収入	26	80,413
無形固定資産の取得による支出	29,620	51,169
投資有価証券の取得による支出	1,000	500,000
保険積立金の積立による支出	10,368	10,022
保険積立金の払戻による収入	16,027	-
資産除去債務の履行による支出	-	15,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486	502,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	94,000	55,000
配当金の支払額	74,285	114,355
その他	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,957	61,112
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,538	214,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,201	3,814,662
現金及び現金同等物の期末残高	3,814,662	4,029,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(二) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。但し、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
単行本在庫調整勘定	99,563千円	121,853千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,938,867千円	2,984,835千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	146,210千円	131,849千円
土地	880,108	880,108
計	1,026,319	1,011,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	165,509千円	260,384千円
長期借入金	24,774	17,975
計	190,283	278,359

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,933千円	22,608千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	8,990千円	6,919千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	32,050千円	112,322千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	465千円
その他(車両運搬具)	-	19
計	-	485

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	197千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	315千円	- 千円
その他(機械及び装置)	6,697	0
その他(車両運搬具)	-	0
その他(工具、器具及び備品)	725	313
ソフトウェア	-	24
その他(電話加入権)	-	150
計	7,738	487

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	612千円	34,945千円
組替調整額	25,388	1,162
税効果調整前	26,000	36,108
税効果額	8,146	9,100
その他有価証券評価差額金	17,854	27,007
その他の包括利益合計	17,854	27,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	利益剰余金	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	利益剰余金	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,280,910千円	3,163,298千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	634,865	996,999
預入期間が3か月を超える定期預金	101,112	131,113
現金及び現金同等物	3,814,662	4,029,185

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債、社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び従業員貸付金の転貸融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,280,910	3,280,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,328,418	1,328,418	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,483,281	1,483,281	-
資産計	6,092,610	6,092,610	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,454,658	2,454,658	-
(2) 短期借入金	220,000	220,000	-
(3) 未払法人税等	96,915	96,915	-
(4) 長期借入金	30,283	33,930	3,646
負債計	2,801,857	2,805,504	3,646

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,163,298	3,163,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,318,429	1,318,429	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,348,899	2,348,980	81
資産計	6,830,627	6,830,709	81
(1) 支払手形及び買掛金	2,335,301	2,335,301	-
(2) 短期借入金	275,000	275,000	-
(3) 未払法人税等	113,583	113,583	-
(4) 長期借入金	23,359	25,985	2,625
負債計	2,747,244	2,749,870	2,625

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,990	18,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について2,145千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,277,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,328,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	100,000	50,000	-	-
(2) 社債	230,000	-	-	-
(3) その他	784,865	-	13,184	-
合計	5,720,479	50,000	13,184	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,160,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,318,429	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	50,000	-	-
(2) 社債	-	380,000	110,000	-
(3) その他	1,446,999	-	26,048	-
合計	5,925,506	430,000	136,048	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,509	5,779	4,660	3,983	3,475	6,875
合計	225,509	5,779	4,660	3,983	3,475	6,875

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	275,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,384	4,249	3,556	3,292	2,545	4,330
合計	280,384	4,249	3,556	3,292	2,545	4,330

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,918	57,258	32,660
	(2) 債券	381,957	381,274	682
	(3) その他	2,492	2,142	350
	小計	474,367	440,675	33,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	210,864	238,212	27,348
	(2) その他	13,184	20,400	7,216
	小計	224,048	258,612	34,564
合計		698,416	699,287	871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20,990千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,587	105,546	56,040
	(2) 債券	160,362	159,812	550
	(3) その他	3,428	2,142	1,286
	小計	325,378	267,500	57,877
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,736	188,762	18,026
	(2) 債券	379,736	380,000	263
	(3) その他	226,048	230,400	4,352
	小計	776,520	799,162	22,641
合計		1,101,899	1,066,662	35,236

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額18,845千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について25,388千円（その他有価証券で時価のある株式25,388千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3,308千円（その他有価証券で時価のある株式1,162千円、その他有価証券で時価のない株式2,145千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄について、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	115,326,126千円	118,360,287千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,692,322	139,466,809
差引額	20,366,196	21,106,522

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.92% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

0.94% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,244,734千円及び不足金3,121,462千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,898千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成24年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,364,520千円及び不足金4,742,001千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,976千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,109,043	1,112,956
(2) 年金資産	533,266	551,200
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	575,777	561,756
(4) 未認識数理計算上の差異	122,254	96,587
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	453,523	465,168

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	67,637	65,833
(2) 利息費用	13,882	14,070
(3) 期待運用収益	6,061	5,961
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,972	31,491
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	108,431	105,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	118,063千円	120,898千円
退職給付引当金	164,333	168,550
有価証券評価損	40,092	42,220
貸倒引当金	5,833	5,527
未払事業税	9,064	11,081
未払賞与	43,658	30,782
研究開発費	30,464	52,434
減損損失累計額	39,143	31,120
その他有価証券評価差額金	1,648	-
資産除去債務	12,196	6,354
その他	53,876	49,851
繰延税金資産小計	518,375	518,820
評価性引当額	102,638	99,447
繰延税金資産合計	415,736	419,372
繰延税金負債		
土地譲渡損	350,665	350,665
買換資産圧縮積立金	4,649	4,314
固定資産圧縮積立金	9,757	9,757
その他	4,704	8,146
繰延税金負債合計	369,777	372,884
繰延税金資産の純額	45,959	46,488

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)	119,438千円	115,670千円
繰延税金資産(固定)	42,580	43,509
繰延税金負債(固定)	116,058	112,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	3.0	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.6
住民税の均等割等	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	42.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	-	10,855,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	-	10,855,064
セグメント利益	1,258,421	166,686	1,425,107	257	1,425,365	856,513	568,851
その他の項目							
減価償却費	41,652	18,509	60,162	-	60,162	95,513	155,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,820	15,465	60,285	-	60,285	56,439	116,724

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 856,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額95,513千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,439千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	-	10,863,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	-	10,863,241
セグメント利益	1,172,744	182,046	1,354,791	307	1,355,099	833,401	521,697
その他の項目							
減価償却費	36,431	12,429	48,861	-	48,861	89,520	138,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,226	8,780	37,006	-	37,006	31,895	68,902

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 833,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額89,520千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,895千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	5,626	5,626

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	-	-	-	-	413	413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,767.98円	1,800.70円
1株当たり当期純利益金額	45.37円	46.46円

（注）1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益金額（千円）	288,459	295,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,459	295,393
期中平均株式数（株）	6,357,036	6,357,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	275,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,509	5,384	4.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,756	1,756	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,774	17,975	4.4	平成26年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,245	2,488	-	平成26年4月20日～ 平成27年8月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	256,285	302,605	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,249	3,556	3,292	2,545
リース債務	1,756	732	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,441,388	7,043,771	8,894,355	10,863,241
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	817,877	1,162,834	1,117,338	514,639
四半期(当期)純利益金額(千円)	488,431	706,174	678,393	295,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	76.83	111.08	106.71	46.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	76.83	34.25	4.37	60.24

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,210	3,120,985
受取手形	⁴ 9,884	⁴ 12,408
売掛金	1,139,271	1,129,773
有価証券	1,116,637	1,446,999
商品及び製品	¹ 2,955,123	¹ 2,950,971
仕掛品	669,312	254,647
原材料	323,777	323,128
前払費用	2,826	4,795
繰延税金資産	113,805	105,246
その他	6,231	6,468
貸倒引当金	1,936	1,242
流動資産合計	9,584,143	9,354,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2.3} 593,280	^{2.3} 552,420
構築物（純額）	² 45,722	² 38,915
機械及び装置（純額）	² 20,146	² 16,381
車両運搬具（純額）	² 1,925	² 3,227
工具、器具及び備品（純額）	² 67,070	² 60,315
土地	³ 2,905,855	³ 2,825,513
有形固定資産合計	3,634,001	3,496,773
無形固定資産		
ソフトウェア	100,830	91,172
ソフトウェア仮勘定	2,929	2,100
電話加入権	5,204	5,204
その他	1,287	253
無形固定資産合計	110,251	98,729
投資その他の資産		
投資有価証券	385,075	918,184
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	30,283	23,359
破産更生債権等	15,452	13,107
長期前払費用	20,965	14,849
保険積立金	251,377	259,165
長期預金	230,000	200,000
その他	25,071	24,481
貸倒引当金	21,494	19,357
投資その他の資産合計	940,321	1,437,379
固定資産合計	4,684,573	5,032,883
資産合計	14,268,717	14,387,064

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419,218	1,357,400
買掛金	760,834	772,384
1年内返済予定の長期借入金	₃ 5,509	₃ 5,384
未払金	323,100	291,440
未払費用	140,211	99,822
未払法人税等	91,400	96,400
未払消費税等	10,886	56,787
前受金	74,674	95,059
預り金	22,463	22,392
役員賞与引当金	24,000	26,000
返品調整引当金	17,000	16,000
その他	871	7,124
流動負債合計	2,890,170	2,846,197
固定負債		
長期借入金	₃ 24,774	₃ 17,975
繰延税金負債	116,058	112,691
退職給付引当金	338,884	350,947
役員退職慰労引当金	316,297	321,833
資産除去債務	32,905	10,029
その他	2,850	5,850
固定負債合計	831,769	819,327
負債合計	3,721,939	3,665,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,495	7,884
固定資産圧縮積立金	17,830	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	718,537	866,904
利益剰余金合計	7,022,884	7,170,640
自己株式	227,340	227,340
株主資本合計	10,546,088	10,693,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	27,696
評価・換算差額等合計	688	27,696
純資産合計	10,546,777	10,721,539
負債純資産合計	14,268,717	14,387,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,577,782	9,573,679
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,859,608	3,054,686
単行本在庫調整勘定戻入額	94,464	99,563
当期商品仕入高	1,080,245	1,023,724
当期製品製造原価	4,966,270	4,867,433
合計	8,811,659	8,846,281
商品及び製品期末たな卸高	3,054,686	3,072,824
単行本在庫調整勘定繰入額	99,563	121,853
売上原価合計	¹ 5,856,536	¹ 5,895,309
売上総利益	3,721,246	3,678,369
返品調整引当金戻入額	21,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	16,000
差引売上総利益	3,725,246	3,679,369
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	656,227	646,382
広告宣伝費	473,592	430,117
役員報酬	162,648	165,570
給料及び手当	852,068	846,278
役員賞与引当金繰入額	24,000	26,000
退職給付費用	54,609	53,807
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	25,557
福利厚生費	155,313	152,052
賃借料	76,333	76,066
租税公課	43,895	41,822
減価償却費	95,522	89,628
その他の経費	² 619,478	² 648,115
販売費及び一般管理費合計	3,238,539	3,201,399
営業利益	486,707	477,970
営業外収益		
受取利息	1,202	1,302
有価証券利息	1,954	2,572
受取配当金	6,832	6,695
受取賃貸料	8,761	8,799
保険配当金	1,349	1,330
広告掲載料	5,068	2,250
雑収入	14,737	7,725
営業外収益合計	39,906	30,676
営業外費用		
支払利息	95	15
売上割引	46,021	47,386
雑損失	71	1
営業外費用合計	46,187	47,403
経常利益	480,425	461,243
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 485
貸倒引当金戻入額	4,134	-
特別利益合計	4,134	485

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 197	-
固定資産除却損	5 7,738	5 337
投資有価証券評価損	25,388	3,308
減損損失	6 5,626	6 413
その他	3,564	-
特別損失合計	42,513	4,059
税引前当期純利益	442,046	457,669
法人税、住民税及び事業税	219,048	199,396
法人税等調整額	17,375	3,908
法人税等合計	201,672	195,487
当期純利益	240,374	262,181

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		281,713		323,777	
期首材料たな卸高		1,187,363		1,107,775	
当期材料仕入高		323,777		323,128	
期末材料たな卸高					
当期材料費			21.7	1,108,424	23.9
外注加工費		1,145,299			
当期外注加工費		3,303,246	62.5	2,780,250	59.8
労務費	1	668,477	12.7	609,047	13.1
当期労務費					
経費	2	166,428	3.1	149,822	3.2
当期経費					
当期総製造費用		5,283,451	100.0	4,647,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		562,240		669,312	
他勘定振替高	3	210,109		194,777	
期末仕掛品たな卸高		669,312		254,647	
当期製品製造原価		4,966,270		4,867,433	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,560	41,797

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	49,444	34,644

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費(千円)	195,918	182,336
消耗品費(千円)	32	31
資料費(千円)	2,874	1,895
寄付金(千円)	109	547
製造経費		
資料費(千円)	11,172	9,964
消耗品費(千円)	1	1
合計(千円)	210,109	194,777

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	8,438	8,495
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	716	-
買換資産圧縮積立金の取崩	659	611
当期変動額合計	57	611
当期末残高	8,495	7,884
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,434	17,830
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,395	-
当期変動額合計	1,395	-
当期末残高	17,830	17,830
別途積立金		
当期首残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	553,675	718,537
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
買換資産圧縮積立金の積立	716	-
買換資産圧縮積立金の取崩	659	611
固定資産圧縮積立金の積立	1,395	-
当期純利益	240,374	262,181
当期変動額合計	164,861	148,367
当期末残高	718,537	866,904

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	227,340	227,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	227,340	227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,379,773	10,546,088
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
当期純利益	240,374	262,181
当期変動額合計	166,315	147,755
当期末残高	10,546,088	10,693,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
純資産合計		
当期首残高	10,362,607	10,546,777
当期変動額		
剰余金の配当	74,059	114,426
当期純利益	240,374	262,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,854	27,007
当期変動額合計	184,169	174,762
当期末残高	10,546,777	10,721,539

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
単行本在庫調整勘定	99,563千円	121,853千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,625,031千円	2,682,479千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	50,235千円	39,923千円
土地	386,252	386,252
計	436,487	426,175

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内に返済予定長期借入金	5,509千円	5,384千円
長期借入金	24,774	17,975
計	30,283	23,359

4 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日でありましたが、事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,119千円	20,000千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	8,990千円	6,919千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	32,050千円	112,322千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	19千円
土地	-	465
計	-	485

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	197千円	- 千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	61千円	- 千円
構築物	254	-
機械及び装置	6,697	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	725	313
ソフトウェア	-	24
計	7,738	337

- 6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	115,454千円	117,050千円
退職給付引当金	122,980	126,888
有価証券評価損	40,092	42,220
貸倒引当金	5,703	5,397
未払賞与	39,373	24,915
研究開発費	30,464	52,434
未払社会保険料	6,223	4,596
未払事業税	8,275	9,559
減損損失累計額	39,143	31,120
関係会社株式評価損	118,023	118,023
その他有価証券評価差額金	1,648	-
資産除去債務	11,638	5,784
その他	45,490	42,219
繰延税金資産小計	584,512	580,210
評価性引当額	218,894	215,057
繰延税金資産合計	365,617	365,153
繰延税金負債		
土地譲渡損	350,665	350,665
買換資産圧縮積立金	4,649	4,314
固定資産圧縮積立金	9,757	9,757
その他	2,797	7,860
繰延税金負債合計	367,870	372,598
繰延税金負債の純額	2,253	7,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	3.6	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.8
住民税の均等割等	1.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	-
その他	0.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	42.7

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.07円	1,686.56円
1株当たり当期純利益金額	37.81円	41.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	240,374	262,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,374	262,181
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	サンメッセ(株)	195,800	64,809
		(株)大垣共立銀行	137,047	46,870
		(株)T Y K	216,000	46,656
		(株)十六銀行	110,288	42,571
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	22,506
		住友金属鉱山(株)	12,000	16,116
		(株)岐阜放送	2,000	10,000
		(株)エスライン	52,000	9,568
		J S R(株)	5,000	9,560
		日本電気硝子(株)	16,500	7,887
		その他(31銘柄)	176,321	72,063
		計	928,918	348,608

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第19回無担保社債	280,000	279,776
		トヨタ自動車(株)第11回無担保社債	100,000	100,060
		(株)十六銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	99,960
		(株)三井住友銀行第30回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	10,007
		第92回利付国債	50,000	50,295
		計	540,000	540,099

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	内国法人の発行する譲渡性預金	-	1,246,999
		合同運用指定金銭信託	200,000,000	200,000
		小計	200,000,000	1,446,999
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	30,303,071	19,476
		合同運用指定金銭信託	10,000,000	10,000
		小計	40,303,071	29,476
		合計	240,303,071	1,476,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,387,688	1,257	9,900	2,379,045	1,826,625	40,396	552,420
構築物	177,164	-	-	177,164	138,248	6,806	38,915
機械及び装置	176,364	3,068	-	179,432	163,051	6,834	16,381
車両運搬具	21,007	2,790	2,450	21,347	18,120	1,488	3,227
工具、器具及び備品	590,952	22,206	16,409	596,749	536,434	28,297	60,315
土地	2,905,855	-	80,341 (413)	2,825,513	-	-	2,825,513
有形固定資産計	6,259,032	29,322	109,101 (413)	6,179,253	2,682,479	83,824	3,496,773
無形固定資産							
ソフトウェア	603,452	29,780	13,615	619,618	528,445	39,414	91,172
ソフトウェア仮勘定	2,929	-	829	2,100	-	-	2,100
電話加入権	5,204	-	-	5,204	-	-	5,204
その他	7,183	-	-	7,183	6,930	1,034	253
無形固定資産計	618,769	29,780	14,444	634,105	535,375	40,448	98,729
長期前払費用	44,389	1,030	770	44,649	29,800	7,146	14,849
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,431	2,127	2,294	2,663	20,600
単行本在庫調整勘定	99,563	121,853	-	99,563	121,853
返品調整引当金	17,000	16,000	-	17,000	16,000
役員賞与引当金	24,000	26,000	24,000	-	26,000
役員退職慰労引当金	316,297	25,557	20,020	-	321,833

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別債権に対する貸倒引当金(投資その他の資産控除)のうち回収による戻入726千円と、一般債権に対する貸倒引当金(流動資産控除)の洗替額1,936千円であります。

2 単行本在庫調整勘定及び返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	61,205
預金	
当座預金	1,738,786
普通預金	516,353
振替貯金	40,698
定期預金	761,983
別段預金	1,959
小計	3,059,780
合計	3,120,985

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三上教材社	3,500
(有)山岡教材	3,000
ニューダイヤ産業(株)	1,600
ひかりのくに(株)	1,539
(有)二戸教材社	775
その他	1,992
合計	12,408

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	9,685	2,301	276	144	12,408

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	157,844
(株)トーハン	85,353
(株)大阪屋	26,862
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	21,514
関西教材(株)	20,149
その他	818,049
合計	1,129,773

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,139,271	10,002,491	10,011,989	1,129,773	89.86	41.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
出版物	1,533,636
教材・教具	1,417,335
合計	2,950,971

(注) 出版物は、単行本在庫調整勘定121,853千円を控除した金額であります。

仕掛品

品名	金額(千円)
出版物	254,647
合計	254,647

原材料

品名	金額(千円)
用紙	160,475
教材原材料	162,652
合計	323,128

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)加賀商会	140,324
オゼキ紙商事(株)	113,546
(株)正村	89,334
(株)日研	74,117
西川コミュニケーションズ(株)	44,589
その他	895,486
合計	1,357,400

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	474,579	450,091	378,597	54,132	1,357,400

買掛金

相手先	金額(千円)
サンメッセ(株)	210,434
西川コミュニケーションズ(株)	63,798
国際紙パルプ商事(株)	37,637
ヤマニ洋紙工業(株)	28,957
オゼキ紙商事(株)	26,195
その他	405,362
合計	772,384

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社文溪堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。